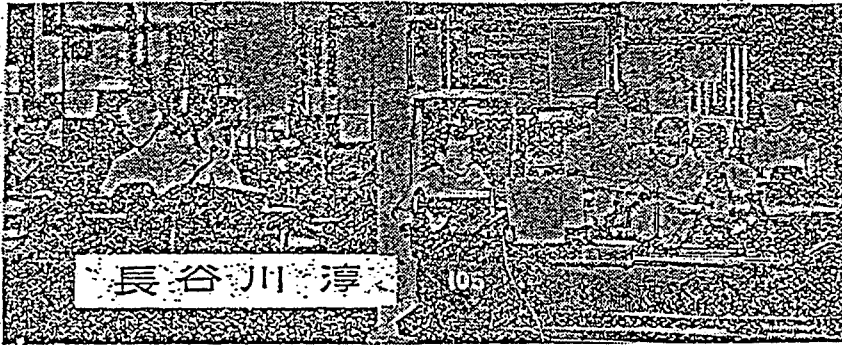


## 都市工業地域の学習指導計画について



長谷川 渚

中学校職業・家庭科の全体の構造や学習指導計画のたて方の一般原則については、すでに海後教授や島田事務官から説明がありましたし、また島田事務官が、工業都市と農村との相違についてふれ、工業都市の場合をしばしば引用して述べましたので、もう、工業都市の指導計画について特に述べることはないと思います。またこの教科の構造が極めて複雑で、普通4類12項目と言いますが、小項目で124、521ほどの仕事の中から拾い出して課程を組むことは容易の業ではなく、今日おくりした印刷物はこの会に間に合わせるために、いわば一夜づけでつくつたものであり、しかもこの印刷物の前後の、各地域の計画をひそかに気にしながら作つたものですから、この工業地域の指導計画は、従つて極めてまずいものになり、おそらく大方の批判に耐えるものではないと思います。各学校ではこの指導要領の通りに指導計画をたてるべきでないことは、昨日海後教授も言われましたし、私としても、単元改正の通牒を出し、よつて各学校に周知せしめられたいなどという通牒は出すつもりは毛頭ありません。

それでこの印刷物は伏せていただき、工業地域の指導計画を作る場合考慮しなければならぬ要点を、いささか私見を交えながら申し上げたいと思います。近く職業指導協会から翻訳出版されるブローサー著「民主主義の職業教育」はわれわれ職業教育の関係者にとつて非常に参考になる本であります。その中で職業教育と一般教育とを比較して、職業教育は「特定の職業の要求(デマンド)に応じる能力」を養ふものであるとし、それは、一般教育が「能力の訓練」であるのに反して「特別な習慣の訓練」を与えるものであり、訓練の方法は「オン・ザ・ジョブ」で「練習や擬似的なジョブ」ではないと言つています。私も高等学校の職業教育でさえもう少し広い意味に解釈していますが、この定義によりますと極めて限定された職業教育になります。この場合行われる仕事は職業的生産であると言ふことができます。しかし、中学校の職業・家庭科におきましても、このような職業的な生産活動を行つてゐることを時々耳にします。このような教育はその学校が属している地域社会を非常に狭く

限定し、その地域社会の産業の要求に応じた教育をしようという意図からでているものと思います。また反対に、中学校の職業・家庭科の教育は、普通教育であつて特定の産業のための準備教育ではないから、はじめから職業的な訓練を行ふべきではない。それで、何よりも勤労の意義を体得し、勤労の喜びを味ふるものであつて、そのためには職業的な経験を得るのではなく、働くことによつて実生活において有用なものをつくり出し、仕事のあれこれを行うものであると言われています。そしてこれが、産業の復興ということと関連させて表面に押し出されて来ています。従つてこの場合に行う仕事は、特定の仕事ではなく、仕事一般、生産一般であり、農工商家庭等に含まれる仕事を、「インテグレート」したものであります。昨日海後教授のいわれたいわゆる「生活技術」に該当するものであり、また「地域社会における問題解決能力」を養成するものであります。この2つの場合、オン・ザ・ジョブ・トレーニングと仕事一般の教育とは、2つの極のようにも思われますが、実は非常に類似した共通点をもつています。すなわち、「地域社会の要求」に適応して行く教育であること、その方法としてプロジェクト・メソッドを誘発するような教育であるということ。プロジェクト・メソッドがどんな方法であるかを調べてみるとよくわかると思います。しかし私は、1昨年12月の通牒をくつがえそう好と言つてゐるわけではありません。あれはあれで、とにかく大勢の委員の先生方の研究によつて、長い時間をかけてつく

つたものであるし、また非常にすぐれた点もあります。私が、すぐれた点と申しますのは、学校や県で行う職業・家庭科の教育の内容を拘束していないことで、学校の教科課程の構成に非常に弾力性をもつてゐることは今までにない進歩したプランだと思つています。私はこれ以上画一的に拘束するプランを発表することは適当でないと考えています。と申しますのは、農村の生活も家庭の生活もひつくるめて、同じ型式にはめ込んだプランが出来よう筈がないからであります。もちろん農村生活や家庭生活の科学化や近代化をはかり、日本の産業全体の1環としての農業生活や家庭生活を考えた場合には都市とか農村とかの区別なしに同じ形のプランはできると思つていますが……。一時、社会科において見られましたように、最近職業・家庭科においても、さかんに……プランというものが作られ雑誌や研究集録をにぎわしています。私もその1人ですが、工業関係の仕事に従事している人には、このような面倒なやりくりをすることや、こねまわしをやることはあまり好まないだらうと思つています。従つて工業都市における職業・家庭科においては、このようなプランニングのためのプランニングの被害も恩恵もこうむることの少いことは誠に幸なことと思つています。これらのプランに見られる主な点は、生徒の生活経験なるものから出発し、生徒の生活に名をかりて、単元学習をさせるべきであるということ。従つて生徒の生活は未分化であり、生徒の経験にはいろいろな仕事が含まれてゐる。従つて体系的な技能なり知識なりを「こまぎれ」にし、それを経験をもとにして「よせなべ」にすることです。それで、単元は

大きくしその数は少い程よしいというわけでは。ある指導主事の先生は「しりとり式単元」と言いましたし、小生もかつて「北風が吹けば部屋が曇る単元」と言ったことがあります。このような学習では自然科学的或は技術学的な知識や社会経済的な知識の基本的な理解は問題でなくなり、と言うよりもその習得をあまり望まず、むしろ「実生活に役立つ仕事」をうまくやりとげ、産業の発展や近代化をはかるよりも、現状の維持に役立つ。その時々の問題をうまくきりぬけて行く術を得させるのが主な目的のように思われます。

科学的技術的知識や社会経済的知識の組織的で体系的な習得を必要とせず、うまく立ちまわる能力が要求される背景をなす経済社会とは、いうまでもなく、産業の発展やその分化の程度がそれほど進まず、その経営形態の中にもその営まれている社会の生活の中にも封建的遺制が色濃く残っているような経済社会です。

それで、私どもが工業地域の職業・家庭科の学習計画をたてる場合には、何よりも今後の日本の産業の発展に考えを及ぼさなければなりません。新教育の名のもとに、それと「形式」をあわせることができないものを一がいにしりぞける向もあるようですが、工業の教育を考える場合にその発展の歴史に問うてみるのが大切であると思います。工業の教育の分野で今盛んに言われている職業分析の起りや発展についても、——これはプロジェクト・メソッドなどとは凡そ逆の方法ですが、——この分析の起りは1867年のロシアで、当時のロシアは商業資本主義から産業資本主義への移りかわりの時代であつたし、これが後に

アメリカに紹介され、アメリカで研究され出したのは、1910年代即ちテーラーの科学的管理法が行われた時代、それが発展し定式化したのは第1次大戦、更に第2次大戦中にこれの実施によつて大に教育の効果をあげたと言われている。もつとも第2次大戦中日本では教科の統合が行われたなどと言つて反ばくを加える人もあるが、この大戦における両者の役割を比かくしてみればこの反ばくが見当違いであることは明かである。とにかく、社会の発展期においては教科の分化が行われ、逆に安定期後退期に統合が行われたことは歴史を見れば明かである。歴史に問うだけでなく世界の現状はどうか。先進産業国の中等程度の工業教育は、その内容は細分化され、組織的な学習が行われている。これら諸外国の例と比較してみれば、確かにわれわれのプランは、「世界にその類を見ない」たくいのものであり、そのプランの形式は珍奇である。このようなプランに基づいて行われる学習のその指導法にはプロジェクト・メソッドが広く採用されることは当然である。そこで昨日海後教授が言われたように、仕事をすることが第1で、それによつて技能を習得し、それに関連する技術的知識、次に社会経済的知識を指導する。このような指導法が高次の指導法で、その逆の場合が低次の方法であるそうである。もちろんわが職業・家庭科の性格や目標や、学習の形態や方法をそのままは認するすればこのように言われるかも知れない。しかし私は氏の低次の方法をとる。

すなわち、日本の産業の発展のために、現在の問題解決の能力よりも、遺産の継承・発展のための能力を養い、行為よりも知識

の習得に、問題よりも原理に、生徒の個別化よりも社会化に重点をおきたい。従つて方法としては、問題解決的な方法よりも組織的論理的な学習の方法、即ち低次の方法をとる。日本の科学や技術の後進性のみでなく学問一般の後進性を問題にする時によくひきあいに出される言葉であるが、「インド人や支那人は概念を使うには使つても、概念をいつも具体的な形像を通して了解することに心がけた。」というある哲学者の言葉を思い出す。日本人の場合もこのインド人や支那人と異なる。技術の場合もその法則を具体的なもの、仕事を通してのみ理解することに心がけている間はその発展をはかることもその後進性を克服することもできない。そこで、いずれの方法が低次かというのではなく、仕事のあれこれをごまきれに行うのではなく、社会経済的知識も含めて、科学の基本、技術の基本を学習すべきものとする。

われわれが中学校の職業科のあり方を考えるには、もう一度歴史に問うてみ、歴史の発展の中にその指標を見出さなければならぬ。そして現在の日本の産業はどんな地位におかれているかを問うてみなければならぬ。

まずわれわれは日本の産業の復興、経済の自立をはからなければならぬ。それに口だけ得るような職業科のプログラムをたてなければならぬ。それではこの職業科は日本の産業に貢献する教育であろうか。そうではない。それは、産業がわれわれの生活を豊かにしわれわれの生活を支え人間に堪えて行くものでなければならぬ。すなわち、生産的な労働の中で知性を高め人間関係を確立して行くようなものでなければならぬ。そして肉体労働と精神労働との対立をなくし、1つにするようなものでなくてはならない。そのためにこそ、中学校の職業科が役立つものでなければならぬ。

このような目的のための職業科であるとするならば、その学校のおかれた地域のそのまの引きうつしであるようなプランの中で、問題解決の能力を養うのではなく、科学の基本や技術の基本の組織的体系的な学習が計画されなければならない。このような学習と、この印刷物に書かれているようなプランとは、縁もゆかりもないものであることを明確にしたい。

重ねて申し上げたいことは、この印刷物の中の工業地域の計画の例はきわめてまずい例であるからこれにとらわれてはいけぬことは言うまでもないことで、全くこれから離れて独自のプランをたてられることを希望する。勿論私の私案もないでもないがそれを発表することは遠慮したい。ただこのような一般的な傾向とは別個に、工業関係の指導主事の先生方からもいくつかの私案をいただいているし、また IPFL の工業部会などでも一般に出されているプランを、見るに見かねて独自の研究を行つて

いることは誠に喜ばしい。高等学校の工業課程を担当する先生方の親心からも当然のことであろうし、また産業教育法などで考えられている財政的援助の対象としても、現在の職業科を何とか普通なみにしたいのは、工業教育の関係者のひとしくいづく念願であろう。(文部事務官)

——文責在記者——